

## 11月17日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ポーランド大統領「着弾したのはウクライナ軍のミサイルの可能性」(ロイター、2022年11月16日)

ポーランドの大統領は2人の犠牲者を出した東部に着弾したミサイルについて、「ウクライナ軍が発射したミサイルの可能性が高い」と明らかにしました。

ポーランドのドゥダ大統領は16日、東部にミサイルが着弾し、2人が死亡した問題で「ポーランドへの意図した攻撃の兆候はなかった」との見方を示しました。

さらに、着弾したミサイルについて、「ソ連製の古い地对空ミサイルS-300でロシアから発射されたという証拠はない」と述べました。

そのうえで、「ロシア軍のミサイルを迎撃するためにウクライナ軍が発射した可能性が高い」と明らかにしました。

NATO＝北大西洋条約機構のストルテンベルグ事務総長も同様の見解を示したうえで、ロシアがNATOに対し、軍事行動を準備している兆候はないとの分析を示しました。

<https://www.msn.com/ja->

[jp/news/world/%E9%80%9F%E5%A0%B1-%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89%E5%A4%A7%E7%B5%B1%E9%A0%98-%E7%9D%80%E5%BC%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%81%AE%E3%81%AF%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E8%BB%8D%E3%81%AE%E3%83%9F%E3%82%B5%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%81%AE%E5%8F%AF%E8%83%BD%E6%80%A7-%E3%83%AD%E3%82%A4%E3%82%BF%E3%83%BC/ar-AA14aXQx?ocid=msedgdhp&pc=U531&cvid=b8ce3204ef064fde95184cd41a49d746](https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E9%80%9F%E5%A0%B1-%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89%E5%A4%A7%E7%B5%B1%E9%A0%98-%E7%9D%80%E5%BC%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%81%AE%E3%81%AF%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E8%BB%8D%E3%81%AE%E3%83%9F%E3%82%B5%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%81%AE%E5%8F%AF%E8%83%BD%E6%80%A7-%E3%83%AD%E3%82%A4%E3%82%BF%E3%83%BC/ar-AA14aXQx?ocid=msedgdhp&pc=U531&cvid=b8ce3204ef064fde95184cd41a49d746)

### ●ロシア軍が最大規模攻撃、ウクライナの700万世帯一時停電…不満沈静化狙ったか(2022年11月17日)

【リビウ(ウクライナ西部)＝尾関航也】ウクライナの大統領府副長官は15日、同日のロシア軍によるウクライナ全土への大規模なミサイル攻撃で、エネルギー施設15か所が被害を受け、700万世帯が一時停電し、計約2000万人に影響が出たと明らかにした。国営電力会社ウクルエネルギーは16日、「今後数日間、困難な日々が続く」と指摘し、広範囲で計画停電を余儀なくされるとの見通しを示した。

15日のロシア軍の攻撃は、2月24日に始まったウクライナ侵略で最大規模となった。ロシア国内では、一方的に併合したウクライナ南部ヘルソン州で、ロシア軍部隊をドニプロ川西岸から撤退させたことに批判が噴出しており、大規模攻撃で不満の沈静化を図る狙いもあったとみられている。

エネルギー関連施設が被害を受けたウクライナ西部リビウでは15日夜、市内の広いエリアで停電し、市街地は暗闇に包まれた。電話やインターネットも遮断され、長距離バスターミナルでは人々が真っ暗な待合室で途方に暮れていた。信号機が点灯しなくなった幹線道路の交差点では警察官が車を誘導した。

地元メディアによれば、リビウー帯のエネルギー関連施設3か所が大きな打撃を受け、一時70万世帯が停電した。



### ●スロバキア議会でのウクライナ国旗事件(2022年11月15日)

ウクライナの国家的価値を冒瀆する行為がスロバキア議会で行われました。2人の活動家は、会議ですぐに旗を掲げることができると判断しました。

スロバキアの議員自身はこれを評価せず、活動家に水を注ぎました。

<https://twitter.com/nanpinQD/status/1592403248685907968?t=wIRu6vgFtQjLzHGDdgDkzw&s=09>



※安齋注:スロバキアのチャルノグルスキー元首相は「スロバキアはロシアの友好国であり、住民の多くはウ紛争でモスクワを支持している」と発言をした。元首相は、「今年 9 月にスロバキアで世論調査が行われた世論調査によると 52%、つまりスロバキア人の過半数がウ紛争においてロシアを支持する票を投じた。

### ●ラブロフー王毅会談での王毅発言(2022年11月15日)

G20 の傍らで行われたラブロフ外相と中国の王毅外相の会談の冒頭、王毅外相は「我々は、G20 や他の国際的なプラットフォームにおけるロシアの価値ある役割を支持し、ロシアの多国間フォーマットへの参加の合理的な権利を奪う権利は誰にもないと信じている」と述べた。



## ●マリウポリに大型スーパーマーケット(2022年11月15日)

マリウポリに大型スーパーマーケットがオープンした。35人以上が仕事を得ることになる。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1592459345597726723?s=20&t=YiMc-ft9-Td5T3zXEjnbrQ>



## ●G20でのラブロフ外交(2022年11月15日)

ラブロフ外相、G20でマクロンおよびショルツと短い会談を行う。

「彼らは和解プロセスがウクライナによって阻害されている事をよく知っている。ウクライナはロシアとの交渉を禁止することを法制化している。これは、私達にとって問題ではない。これは今日、彼らとの短い会談で私が実際に言ったことだ」と記者団に述べた。



## ●ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、バリでのG20サミットの傍らでアントニオ・グテーレス国連事務総長と会談(2022年11月15日)

モスクワ、11月15日-RIA ノーボスチ。国連は、ウクライナでの紛争の解決に関してバランスのとれた公平な線を順守すべきであると、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、アントニオ・グテーレス国連事務総長との会談で述べた。

「セルゲイ・ラブロフは、国連事務局が国連憲章第100条に沿ってバランスのとれた公平な線を厳格に守る必要性を指摘した。主にウクライナとその周辺の状況の文脈において、深刻な地球規模の問題に関していかなる国からも指示を受けることは受け入れられない」とロシア外務省は声明で述べた。同省は、公平でバランスの取れた線は「紛争状況の長期的な解決を達成し、国際の平和と安全を確保するための支援である」と指摘した。

<https://ria.ru/20221115/nepredvzyatost-1831591097.html>



## ●アルバニアで政府への抗議デモが発生(2022年11月13日)

アルバニアの首都ティラナで 12 日、インフレと政府の汚職疑惑に抗議する集会が開かれ、野党支持者数千人が参加した。

デモ隊は首相府近くの通りに集まり、ラマ(Edi Rama)首相に辞任を要求した。主催者は中道右派の野党「アルバニア民主党」。

地元メディアによると、一部の暴徒が政府庁舎に赤い塗料を吹き付け拘束されたという。またナイフを所持していたとされる男が現行犯逮捕されたようだ。

アルバニアでも他の欧州諸国と同じく、食料・燃料が高騰している。

デモ隊はラマ政権のせいで毎年多くの若者が国外に流出していると主張し、解散総選挙を求めた。

ラマ氏は家庭と中小企業向けの支援などのおかげでアルバニアの消費者物価指数(CPI)が 1 桁増で抑えられていると言及している。

集会にはアルバニア民主党のベリシャ(Sali Berisha)元首相なども参加した。

アルバニアでは来年 5 月に統一地方選が予定されている。

ベリシャ氏は野党が政権に復帰した場合、賃金と年金を倍増させると公約し、国民に支持を呼び掛けている。

しかし、米国務省は昨年、ベリシャ政権時代(2005 年～2013 年)の民主主義を損ねる数多くの汚職を非難し、ベリシャ氏とその関係者を「ペルソナ・ノン・グラータ(好ましからざる人物)」に指定した。

ペルソナ・ノン・グラータは外交団を受け入れる側に与えられる権限のひとつで、一方的に発動可能。発動理由を提示する義務はなく、宣言を受けた大使は外交的地位を剥奪される。

地元の独立系メディアもベリシャ氏を「野党の醜い内紛を引き起こした張本人」と糾弾している。

<https://kagonma-info.com/c0019/albania anti government protest 20221113/>



## ●マクレガーのゼレンスキー・サリバン米大統領補佐官会話についてのコメント(2022年11月11日)

サリバンはゼレンスキーに、うまくいなくても、「キエフが交渉を望んでいるという錯覚を起こさせるように頼んだのだと思う」



### ●ドイツでもデモ(2022年11月15日)

インフレと食料品高騰に反対する数千のドイツ人が、ドイツでデモ。EU は、あちこちに火種を抱えている。

[https://twitter.com/AmbraBeni/status/1592215998249463808?t=gG\\_PCyhYM-A8t8LLFefVw&s=09](https://twitter.com/AmbraBeni/status/1592215998249463808?t=gG_PCyhYM-A8t8LLFefVw&s=09)



### ●フランスでもデモ(2022年11月13日)

フランスでウクライナの戦争で物価が高くなり過ぎて今週末もデモ。ゼレンスキーの我儘に世界が困っている。

<https://twitter.com/megumitontoko/status/1591768155743203330?t=h0cuk6AbgkNLWgibe2U13w&s=09>



## ●政治と癒着する軍上層部、国民を危機の淵に(リバタリアン通信、2022年11月3日)

ダグラス・マクレガー退役大佐のこの論説が怖くないとしたら、一体何が怖いだらう。マクレガー氏は、フランスの週刊誌「ルクスプレス」によるデビッド・ペトレイアス元大将のインタビュー記事を引用している。このインタビューで、元中央情報局(CIA)長官でもあるペトレイアス氏は、ウクライナのゼレンスキー大統領とその政府の敗北を防ぐために、米国政府が現場でロシアと直接対峙する時が来たと述べているのである。

[http://libertypressjp.blogspot.com/2022/11/blog-post\\_8.html?m=1&s=09](http://libertypressjp.blogspot.com/2022/11/blog-post_8.html?m=1&s=09)

マクレガー氏はこう書いている。

たしかに、この件は怪しげではあるが、ペトレイアス氏の提案は却下されるべきではない。同氏の軍事に関する専門知識が検討に値するからではない。むしろペトレイアス氏は、米政府や金融業界の有力者に言われないうえ、このような提案をすることはないだろうから、注目に値するのである。ジェフリー・サックス氏(経済学者、コロンビア大学教授)が米国人に語ったように、グローバリストとネオコン(新保守主義者)のエリートは、明らかにロシアとの直接的な武力衝突を望んでいる。

マクレガー氏によれば、ペトレイアス氏は「何事もやる前に自分より上の立場の人間に確認することで出世してきた」のだという。上司を怒らせないように、歯向かわないようにして、出世の道を切り開いたという。

イラクで、ペトレイアス司令官率いる「有志連合」が、経済制裁で破壊されたイラクを難なく制圧したことを思い起こそう。ペトレイアス氏はこのような考え方に囚われているのだ。「ウクライナはイラクではないし、ロシア軍はイラクのような軍隊でもない」と、マクレガー氏は警告している。

冬が始まると、故障や離反の多いウクライナ軍にロシア軍を撃退する能力がないことは、痛いほど明らかになってくる。「過去 60 日から 90 日にかけてのウクライナの一連の反撃は、ウクライナの何万人もの命と、ウクライナ政府では補充できない軍の人的資源を犠牲にした」と、マクレガー氏は書いている。

マクレガー氏によれば、ウクライナは今、正念場である。「11 月か 12 月、あるいは地面が凍る頃に、ロシアのハンマーがゼレンスキー政権に振り下ろされ、ウクライナ軍の残党はすべて粉碎されるだろう」

今は 11 月で、秋の雨でぬかるんでいることで有名なウクライナの野原は、まもなく凍りつく。ロシアは、ゼレンスキー政権と、現在ウクライナの正規軍に組み込まれている超国家主義のネオナチ連隊に終止符を打つために動き出すだろう。

ペトレイアス氏は、このタイミングが非常に重要だと考えている。大量虐殺を行ったステパン・バンデラ(第二次世界大戦中に本物のナチスに協力し、何十万人ものユダヤ人、ポーランド人、ジプシー、その他の「下等人種」を虐殺した)に敬意を表する「愛国者」たちで構成されたゼレンスキー政権とその大統領を救うには、今しかない。

ホワイトハウス、国防総省、CIA、米議会のいつもながらの戦争タカ派は、宣戦布告なしにウクライナに米軍を派遣すれば、ロシアに対し体面を保てるという主張を、おとなしい米国の有権者が信じてくれると考えているのだろう。

マクレガー氏は、「そんな考えは危険で愚かであり、米国人はこの考えを拒否すべきだが、このような誤った考えが政府中枢に蔓延していると考えるのは無理からぬことだ」と考えている。

米国民は今、多くの問題、とくにインフレと経済悪化で頭がいっぱいだ。ウクライナ人に同情はしても(ウクライナの歴史やネオナチがウクライナのロシア系住民にもたらす脅威をほとんど知らない)、直接軍事介入は政府に取り組んでほしいことのリストの上位にないことはたしかである。

ワシントンの権力中枢では、「参戦」の前提にはつねに一定の条件がある。戦争権限法を発動する責任を無視

する従属的な議会、軍事行動を支える無制限の財源、軍事担当の政治家が主張するどんな馬鹿げた考えにも従う準備ができていいる軍の上級指導者たちである。ペトレイアス氏やその仲間には、将来の任命や金銭上の利益という形で、何らかの具体的な報酬が約束されている可能性も高い。

一言でいえば、地球上で最も多くの核兵器を保有する国(ロシア)との直接対決の可能性は、国家安全保障の舵取りをする指導者たちのことを考えれば、明らかに高まっているのである。「米国の軍事指導者たちの知的・職業的資質は嘆かわしいほどだ」とマクレガー氏は結論づける。

実際その事実は、かつて強力だった米軍が最初に負けた大規模戦争であるベトナム戦争以来、明白である。ペトレイアス氏のような身勝手な出世主義者が多く、かつての面影はない。

今、地獄の淵に立っていると警告しても大げさではない。水準が下がり政治色を強めた軍の指導者、ネオコン、少なからぬ数の議員が、ゼレンスキー政権をどう救うかについて考えを巡らせているのだから。同政権は、米政府と国務省のビクトリア・ヌーランド(国務次官)ら狡猾なネオコンによって画策された違法なクーデター(2014年のマイダン革命と呼ばれる政変)の後継者である。

バイデン政権には、「人道的介入主義者」とネオコンが多い。ダグラス・マクレガー元大佐の経験を考慮し、その見方が正しいとすれば、私たちは今、取り返しのつかない奈落の底に突き落とされようとしているのである。ミサイルが発射されたら、もう後戻りはできない。地球上の生命が絶滅する可能性は、日に日に高まっている。



## ●電通グループがロシア事業譲渡、損失約 370 億円と試算(2022年11月14日)

[東京 14日 ロイター] - 電通グループは14日、ロシア事業を担当する現地合弁会社の保有持ち分を全て現地パートナーに譲渡すると発表した。ロシア規制当局の承認が必要で、譲渡が2022年度内に完了する前提で、2022年の年間損失額は約370億円と現時点で試算している。

ロシア側の承認時期が未定のため、14日時点で22年度通期業績見通しの修正は行わず、譲渡完了時に見直す。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/83a9b03dcc8c7887514b2ed98df6f2db74af4b8b?s=09>

